

2023年2月3日
太平洋工業株式会社

2023年3月期 第3四半期 決算説明会 質疑応答要旨

《3Q実績と4Q業績予想について》

Q1：プレス事業における3Qは、2Qと比較し収益性が戻ったと理解してよいか。一方4Q見通しは、トヨタの国内生産増加を考慮すると、プレス材料の有償受給化影響を加味しても売上高は保守的という印象を受けたが、どう見ればよいか。

A1：3Qは前回の発表値に対し、概ね計画通りに進捗しました。自動車生産台数自体は2Qと大きく変わらない状況で推移しましたが、日本・北米・中国にて新車型の立ち上げがあり、金型回収に伴い売上・利益にプラス影響がありました。4Q見通しについては、日本では挽回生産による物量増の影響を受けますが、アジアや北米では前回発表に対し下振れしているなど、地域別でみると濃淡があります。グローバルでは前回発表値並みと想定し、今回は据え置きとしました。

Q2：国内では4Qのトヨタ生産台数14,000～15,000台/日はどのように織り込んでいるか教えてほしい。増減要因をみると経費抑制する計画になっているが、今後取り組みを強化していくということか。

A2：生産計画については、お客様の提示された物量情報に対し、当社として若干安全をみた計画としています。経費については、日本では経費や労務費を従来同様にコントロールしています。海外でも様々な改善を実施し、コスト低減に取り組んでおり、その効果を収益見通しに織り込んでいます。

Q3：バルブ事業について、4Q収益は悪化する見通しだが、この背景を解説してほしい。

A3：4Qの為替は1ドル130円を前提と置き、為替変動に伴う利益減の影響を織り込んでいます。またバルブ生産量は、自動車の生産台数回復に比べ遅れてくる傾向にあり、その点を物量想定にも反映しています。バルブ材料の黄銅材やアルミ価格は高止まりが続いており、収益へのマイナス影響は今後も継続する見通しです。価格転嫁の活動を続け、収益改善を図りたいと考えています。

《BEV向けバルブについて》

Q4：BEV向けバルブの収益について、タイミングや収益性、規模など、どのように想定されているか教えてほしい。既存のバルブ製品と比較して、利益率は向上するのか。技術やコスト面等、市場競争力をどうみているか。

A4：BEV向け膨張弁は今年5、6月の生産開始を予定しており、並行してそれ以降の開発も進めています。最初出荷数量も多くありませんので、売上高や利益に大きく反映されるのはもう少し先になります。世界的に、バッテリーEVへの流れは加速していくと考え、重点領域として開発を進めています。

収益性については、既存バルブ並みをめざしていますが、生産開始時には初期投資や追加コストも想定されますので、原価改善を進め、競争力強化に努めていきます。

技術的には、当社は自動車向けバルブの高いシェアや、家庭用エアコン用のバルブ開発実績など、流体制御について基礎技術を持っています。基礎技術をベースに図面や試作品を持ち込むことで優れた提案ができ、お客様から評価いただいています。今後は、ICなどの電子部品と組み合わせて BEV 向けバルブを高付加価値化することも視野に入れていきます。TPMS の開発を通じて、車載用電子部品の技術を保有しておりますので、よりお客様に評価いただけるような高度な提案ができると考えています。

《再生可能エネルギー導入について》

Q5：再エネ導入は環境という観点では進めるべきだが、必ずしも収益性向上やビジネスの獲得につながるとはいえないという考え方もある。今後再エネ導入が、受注におけるの必須条件になるなどの直接的なリターンにつながる時代はくるのか、見解を教えてください。

A5：再生エネルギー導入は必ずしも受注獲得につながるとは考えていませんが、2050 年をターゲットに、カーボンニュートラルに向けた活動を進めています。一部欧米企業ではカーボンニュートラル化が必須となっていますし、当社としても社会的に責任のある取り組みだと考えています。当社の太陽光発電導入には PPA 方式を採用しており、初期投資は発生しませんが、追加コストはあると認識しています。従来から取り組んでいる省エネ活動や、日常改善における活動を通じて、使用電力の削減を同時並行で行っています。このような継続的な活動が非常に重要だと考えています。

《社長交代について》

Q6：社長交代について、このタイミングで交代される背景や、新社長のもとでどのように経営体制の強化・充実を考えているのか教えてください。

A6：現在進行中の中期経営計画「OCEAN-22」は 2022 年度を最終年度としており、ひとつの節目を迎えます。現在、2030 年を目指して小川副社長のリーダーシップのもと、新中期経営計画「OCEAN-26」を策定しています。自動車産業、新規事業等、課題はありますが、新社長がリードするかたちで、若手社員の力も発揮し、新たな計画の推進をしていきたいと考えています。会長が、こういった取り組みを全般的にサポートしていくことで、体制の強化になると考えています。

以上